

## ヒアリングについて

### 上 幸雄（うえこうお）氏の略歴

氏 名 上 幸雄（うえこうお）

生年月日 1945年10月25日（奈良県生まれ、東京育ち）

大学時代は探検部に所属し、知床、南会津など道のない山の登山やナイル河全流川下りに仲間と挑戦。卒業後、商社に入り、アラスカ、ミシガンで漁業に従事し、アメリカ五大湖の環境汚染を知る。帰国後、環境問題の編集等を経て、1984年から地域交流センター事務局長。各地のまちづくりやごみの分別・資源化、河川環境、大気汚染など環境問題に取り組む。

1985年に日本トイレ研究所の前身である日本トイレ協会を仲間と設立し、トイレの改善に関わるシンポジウムや調査に関わり、02年から理事長に就任。

03年にはNPO法人山のECHOを設立し、代表理事に就任。山・自然環境の調査や保全活動に関わる。09年10月にNPO法人日本トイレ研究所を発足させ代表理事に就任。

主著に「ウンチとオシッコはどこへ行く」（不空社）、「災害時の水利用」（（社）空気調和・衛生工学会、共著）、「生涯学習としての環境教育」（国土社、共著）、「どうする山のトイレ・ゴミ」（大月書店、共著）ほか。（財）国立公園協会評議員、日本山岳会会員。技術士（環境部門）

# 山岳トイレはなぜ整備するのか、その費用負担は誰がするのか

上 幸雄（NPO 法人山の ECHO 代表理事）

## 1. 自己紹介 —山のトイレ問題に至る経緯—

(1) 70、80 年代に「公害と対策」誌で環境問題に関わる

⇒SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>、自動車公害、赤潮対策、閉鎖性水域の浄化対策、新幹線騒音など

(2) 80 年代に地域交流センターで「ごみ問題」に関わる

⇒ごみの分別・資源化、自治体とごみ減量化、水銀乾電池の廃棄問題など、

⇒散乱ごみ問題、トイレ問題から「道の駅」を提案、各地で社会実験を実施する

(3) 「ごみ問題」から「トイレ問題」へ

⇒1985 年、現在の「NPO 法人日本トイレ研究所」の前身の「日本トイレ協会」を設立、  
公衆トイレの改善運動を始める。「全国トイレシンポジウム」、「グッドトイレ 10」など

⇒10 年経って公衆トイレ改善のメドがたつ。未解決の分野は、「学校トイレ」、「災害時の  
トイレ」、そして「山のトイレ問題」（1996 年から本格的に活動する）

## 2. 山のトイレ問題に取り組む

(1) 「とやま国際トイレシンポジウム 96」、「第 1 回全国山岳トイレシンポジウム」(98 年)

⇒本格的に山岳トイレ問題を取り上げる。

(2) その後、「山岳トイレシンポジウム」を、東京（2000 年）、松本市（01 年）、富山県  
（02 年）、富士宮市（03 年）で開催。「山と自然のシンポジウム」(02 年、環境省主催  
で事務局を担当する) で山のトイレ問題の解決砂糖を提案する。

(3) “山のトイレさわやか運動”を 98 年 5 月スタート、

⇒「山小屋トイレアンケート調査」を実施。

周辺で処分（51%）、トイレ整備は誰がする（国・県 46%、市町村 21%、山小屋 20%）

現在の処理方法（改善したい 44%、問題あるが仕方ない 18%）

⇒山小屋や、山岳団体、自治体、企業がネットワークを組んで山のトイレ改善に動く

⇒トイレのチップ箱を配布、ペーパー・し尿の分別、ポケットティッシュ対策、山小屋  
へのアンケート調査→山小屋自身が問題ありと自覚

(4) 「富士山トイレ調査」で“初めて山での携帯トイレ社会実験を実施”（1998 年）

(5) 飲用水源水質調査→山岳団体、自然保護、山小屋、自治体、学校が協力

### 3. 山のトイレ問題の所在と対応策

\*図1は末尾に添付する

### 4. 山岳トイレ整備はなぜ必要なのか

#### (1) 山岳地を利用する人がいる

- ①生活の場とする人・・・農林業者、観光業など
- ②自然愛好家・・・登山者、釣り人、キャンパー、アウトドアスポーツ
- ③環境教育関係者・・・自然観察、芸術活動（カメラ、写生）、自然保育等

#### (2) 利用に対して自然環境(植生、土壌、水環境など)を守らなくてはならない

- ①森林景観や富栄養化対策（特に高山植物地帯や湿原など）
- ②水質汚染対策（飲用水源、下流域対策）
- ③野生動物対策（ヒト由来の感染など）
- ④利用の制限、立入り禁止（地域指定、有料化、予約制など）

#### (3) 整備やメンテナンスのコストは誰が負担すべきか

- ①自然公園法での位置づけ・・・「自然公園法」では自然環境を**保護し、利用を図る**（法第1条（目的））ために、施設（登山道、**宿舎、公衆便所**など）整備を実施
- ②施設整備の現状・・・「**山小屋**」は**宿舎事業**として、国・自治体の許可を受け、**民間（一部、自治体）**が実施
- ③山小屋の機能は・・・**公共的役割**：宿泊、休憩、安全、救難、自然保護、施設整備（登山道、道標）、**公衆トイレの提供**
- ④整備・メンテナンスのコスト負担・・・国、地方公共団体、および**受益者負担**（**宿泊費、飲食代、チップ制トイレ**など）
- ⑤ただし、受益者負担の原則から、**利用者も負担すべき**・・・公共施設の利用率や高速道の利用率と同じように

### 5. 山小屋トイレの公衆トイレでの代替機能とコスト

(1) 公衆トイレ整備コスト・・・2千万～1億円（富士山六合目下山口トイレ）

(2) 公衆トイレ維持管理コスト・・・清掃、ペーパー補給、装置運転、故障対策  
⇒「し尿処理方式別の平均コスト」(別添資料)

(3) 公衆トイレ有料制・チップ制・・・徴収コスト、現金管理コスト

⇒【富士山での事例】 U荘(200円)、E荘(108円)、G荘(103円)、Y荘(114円)

(4) 輸送、運転などの維持管理コスト・・・燃料（自家発電、燃焼式）、廃棄物（し尿、汚泥等）

⇒ I館（協力金180万、維持管理費109万）、M荘（協力金61万、維持管理費55万）、  
H荘（協力金82万、維持管理費103万）、T館（協力金205万、245万）

## 6. 今後の対応策 ―まとめに代えて―

### 〈A〉当面の対応策

- (1) 整備が必要な山小屋(避難小屋含む)トイレの現状を把握する
- (2) 自然公園での公衆トイレ整備に当っては「環境技術実証事業」の実証データの提供および、経年実証試験の実施を義務づける
- (3) 民営・公営の山小屋トイレ・し尿処理施設の整備・改善に対する、国からの支援措置(補助、情報提供など)を図る
- (4) 山岳環境保全のための利用と施設整備のあり方に関する計画を策定する
- (5) 山小屋トイレ利用にあたっての有料・チップ制の確立・システム化を図る

### 〈B〉将来的課題

- (1) 山での「公衆トイレ整備」を図るとともに、一定の山小屋トイレを「準公衆トイレ」と位置づけ、行政が整備し、民間(一部、自治体)が管理する体制をつくる
- (2) 自然公園利用者の利用料負担の制度化を図る
- (3) 自然環境に適用できるトイレ・し尿処理技術開発に関する国からの支援制度を創設する
- (4) 山岳自然環境保全のための総合基本政策(利用・施設整備・利用者負担制度等)を策定する

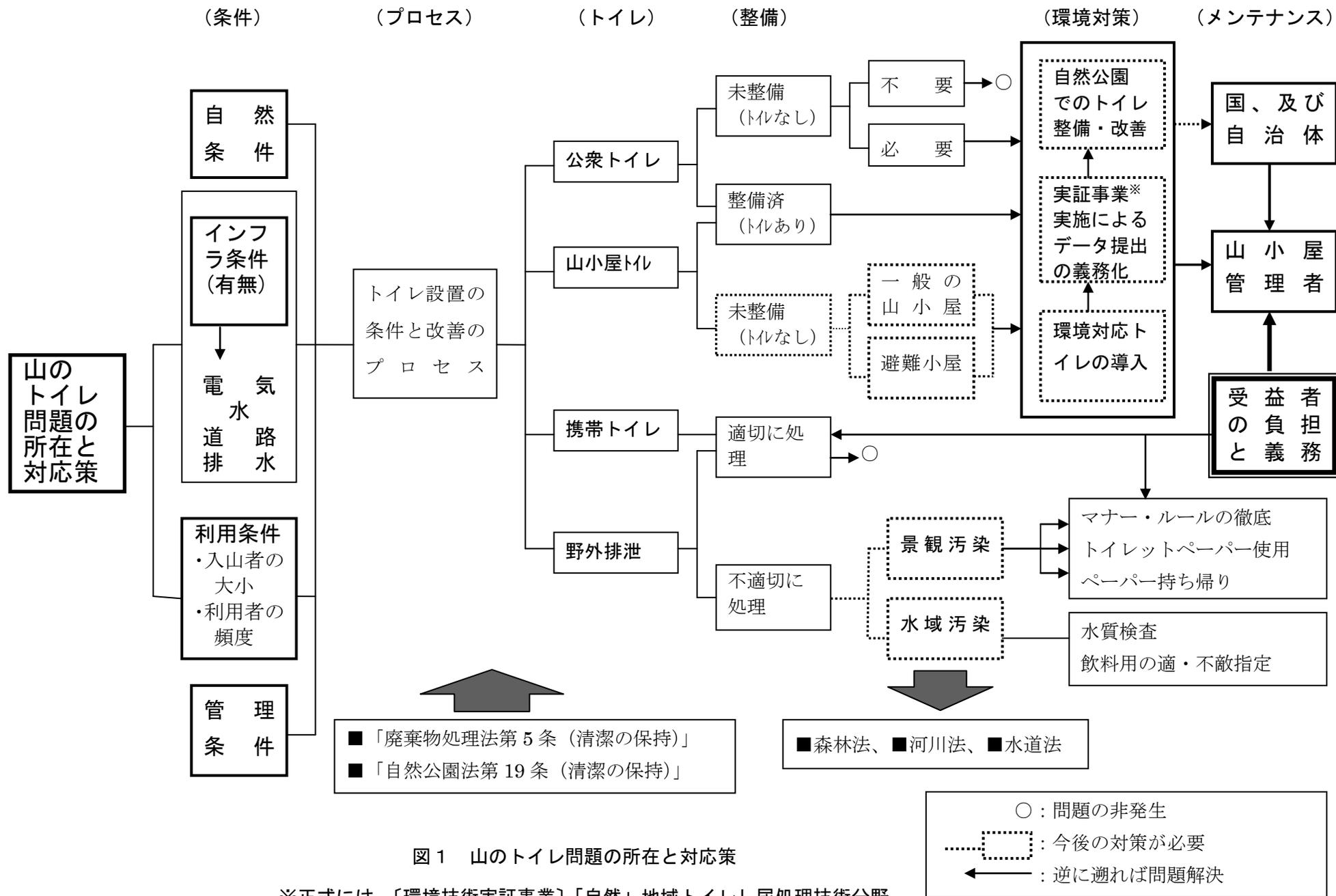


図1 山のトイレ問題の所在と対応策

※正式には、〔環境技術実証事業〕「自然」地域トイレし尿処理技術分野

# 「山はみんなの宝！ 全国集会」

—自然を守り、親しむために施設(トイレ)の整備は必要だ—

抜 粋

日 時：2010年7月22日（木） 18：00～20：00

会 場：TKP 虎ノ門ビジネスセンター

## 【プログラム】

(司会) 本木総子 (日本山岳協会副会長)

- 18:00 [開催にあたって] 一経緯と開催趣旨ー  
上 幸雄 (「山はみんなの宝! 全国集会」事務局代表、NPO法人山のECHO代表理事)
- 18:10 [激励あいさつ]  
奥島孝康 (公益財団法人ボーイスカウト連盟理事長、前・早稲田大学総長)
- 18:20 [問題提起]  
(進行) 神谷 有ニ (山と溪谷誌編集長)  
(出席者) 田中 文男 (日本山岳協会会長)、穂苅 康治 (槍ヶ岳山荘)  
菅谷 行博 (長野県自然保護課長)
- 18:50 [各立場からの発言]  
(進行) 上 幸雄  
[第1部] 設置・管理する立場から  
[自治体] 車司 (富山県自然保護課長)、白鳥孝 (伊那市長)  
太田紘熙 (白馬村長)  
[山小屋] 山口孝 (北アルプス山小屋友交会会長、涸沢ヒュッテ代表)  
五十嶋博文 (太郎平小屋代表) 島  
[第2部] 利用・研究する立場から  
[山岳会] 岩崎元郎 (無名山塾代表)、齊藤義孝 (日本勤労者山岳連盟理事長)、  
松隈豊 (山岳団体自然環境連絡会、日本山岳協会自然保護副委員長)  
[旅行社] 黒川恵 (アルパインツアーサービス社長)  
[研究者] 伊藤太一 (筑波大学大学院助教授)、小澤紀美子 (東海大学教授)  
※その他、各分野・立場の方々からご発言いただきます。
- 19:50 [宣言 (声明文)]  
(宣言) 椎名 宏子 (東京都山岳連盟自然保護委員)
- 20:00 閉会
- 20:10~ 《交流懇親会》 (自由参加、参加費実費)

### ■報告・討議内容

- (1) 山岳自然環境の保護と適正利用のあり方
- (2) 山 (自然公園など) でのトイレ・し尿処理など施設整備のあるべき方向
- (3) 山のトイレでの山小屋と公衆トイレの役割分担、利用者負担のあり方

## ■主催：呼びかけ人

- 愛甲 哲也（北海道大学大学院農学研究院准教授）  
市毛 良枝（女優）  
伊藤 太一（筑波大学大学院生命環境科学研究科准教授）  
岩崎 元郎（無名山塾主宰、日本登山インストラクターズ協会理事長）  
浦野 岳孝（ハヶ岳・硫黄岳山荘代表）  
上 幸雄（NPO 法人山の ECHO 代表理事）  
浦添 嘉徳（日本勤労者山岳連盟自然保護委員長）  
**太田 紘熙（白馬村長）**  
奥島 孝康（公益財団ボーイスカウト日本連盟理事長、NPO 法人自然体験活動協議会会長）  
尾上 昇（（社）日本山岳会会長）  
加藤 峰夫（横浜国立大学大学院社会科学研究科教授）  
神谷 有二（山と溪谷誌編集長）  
黒川 恵（（株）アルパインツアーサービス代表取締役社長）  
小泉 武栄（東京学芸大学教授）  
小澤紀美子（東海大学教授、こども環境学会会長）  
小室 直義（富士宮市長）  
斉藤 義孝（日本勤労者山岳連盟理事長）  
佐々木 泉（北アルプス山小屋協会会長、阿曾原小屋代表、黒部観光旅館組合長）  
鮫島 員義（（株）新ハイキング社社長）  
椎名 宏子（東京都山岳連盟自然保護委員、NPO 法人尾瀬自然保護ネットワーク理事）  
菅谷 昭（松本市長）  
白簾 史朗（山岳写真家、NPO 法人日本高山植物保護協会会長、（社）日本アルパインガイド協会会長）  
白鳥 孝（伊那市長）  
辰野 勇（（株）モンベル代表取締役会長）  
田中 文男（日本山岳協会会長）  
田部井淳子（登山家、NPO 法人日本トレッキング協会会長）  
土野 守（高山市長）  
内藤 順三（日本山岳協会副会長兼専務理事）  
枚田 邦宏（鹿児島大学農学部森林政策学研究室准教授）  
穂苅 康治（北アルプス・槍が岳山荘代表）  
松隈 豊（日本山岳協会自然保護副委員長）  
宮口 侗迪（早稲田大学教育・総合科学学術院長）  
本木 總子（NPO 法人 HAT - J 理事、日本山岳協会副会長）  
宮崎 善旦（（社）富士宮市観光協会会長、前・表富士富士宮登山組合長）  
森 武昭（神奈川工科大学副学長）  
森 雅志（富山市長）  
森田 洋（デナリパブリッシング（株）代表取締役）  
山川 陽一（日本山岳会理事、日本山岳会自然保護委員）  
山田 恒男（（有）日本アルプス常念小屋代表）  
米川 正利（黒百合ヒュッテ代表）

（2010年7月13日現在）

## 1. 〔開催にあたって〕 —経緯と開催趣旨—

### (1) 経緯

- ① 6月9日、環境省の行政事業レビューで「山岳環境と浄化・安全対策緊急事業費補助事業」に『廃止』の判定が出された（詳細は、資料5、6のとおり）
- ② 6月18日、山岳関係者有志（以下の通り）8名で環境副大臣に環境省で面会し、山小屋トイレ補助の『廃止』判定措置に異を唱え、「山岳自然環境でのトイレ対策推進」に関する要望書を提出した。その際、副大臣からは補助復活に向け前向きに検討したいとの回答を得た
- ③ 『廃止』措置問題について上記の有志8名で検討した結果、この問題を広く関係者に呼びかけ問題提起し、今後の対応策を具体化すべきとの意見で一致し、集会開催となった。

### (2) 開始趣旨

#### ■ なぜ、集会を開催するのか

- 6月9日の環境省の行政事業レビューで「山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助事業」（以下、「環境省トイレ補助事業」とする）が廃止の判定が出された
- 山でのトイレの重要性を認識している関係者から、山小屋トイレ整備に大きく貢献してきた「環境省トイレ補助事業」の廃止判定に疑問と反発の声が上がった
- 山は一部の利用者のための自然ではなく、国土の基本的骨格を成すものであり、国民の共有財産であり、多くの人々が多様な形で利用しているとの認識が十分社会に浸透していないことが廃止判定の背景にあることが判明した
- これまで本事業で環境省の支援を受けてきた山小屋が、単なる営業目的のための民間や自治体の施設なのではなく、山の自然保護、施設整備や管理、安全対策など、公共的役割を担っていることについての理解も不十分であることが、この廃止判定の背景にあることが判明した

そこで、山の自然保護と適正な利用のために、さまざまな分野の人たちが集まり、山でのトイレを含めた施設整備の必要性と、国による整備や支援を求めることを目的に討議し、声を上げることとした

#### ■ 集会では何を語るのか

- “山はみんなのものだ”：子どもから高齢者まで多くの人たちが、富士山、日本アルプスから高尾山、里山まで、いろいろな山に行く。最近は中高年だけでなく、山ガールも多くなり、外国人も増えている。山でのバリアフリー化も試みられている。
- “山での活動はいろいろだ”：登山、ハイキング、キャンプ、つり、自然観察（森林、星座、山野草など）、花見、山菜取り、アウトドアスポーツ（トレラン、サイクリング）
- “山の自然はみんなの共有財産だ”：山は国土の7割近くを占め、水源であり、酸素の供給源である森林であり、生活の営みの場（農林業、観光など）であり、人々の健康を養い、憩うところでもある。山は楽しみを与え、自然を学び、遊ぶところでもある

- “だから、自然を汚さず、人々が安心して使える山小屋トイレや、山での公衆トイレの整備が必要だ”。
- これまで、「環境省トイレ補助事業」や山小屋の自主努力で比較的規模の大きい山小屋でトイレが整備されてきた。これからは、経営基盤の弱い山小屋のトイレ整備が残されている。だからこそ、公的支援が必要だ
- 利用者の利用料等の一定程度の協力は必要だが、メンテナンス経費に充当するのが精一杯で、施設整備費まで負担を強いるのは難しい
- 「環境省トイレ補助事業」を発展的に解消する形で、自然公園や自然エリアにおける山小屋トイレや公衆トイレの整備推進に関する「山岳地における施設（トイレ）整備事業」の創設を提案する。また、山の利用のあり方やトイレを含めた施設の整備・維持管理のあり方を抜本的、総合的に検討する「山岳の利用及び施設（トイレ）整備に関する総合計画」の早期策定を提案する。

■ 集会ではどんな成果、決議をするのか

- 「山岳地における施設（トイレ）整備事業」と「山岳の利用及び施設（トイレ）整備に関する総合計画」の策定に関する提案を内容とした「声明文」をまとめ、発表する
- 「全国集会」終了後も具体的な成果が得られるまで、次のステップに向け「呼びかけ人」、「賛同者」、「参加者」などと緩やかな連携をとっていくことを確認する
- 次の目標は年内に「山のトイレ・施設整備フォーラム」を開催する。目的は山岳トイレの現況報告と整備ニーズの報告、および環境省山岳施設整備事業の実現に向けた提案。

■ 「全国集会」や行動後、最終的に何を指すのか

- (1) 山小屋トイレ補助、山での公衆トイレ整備を含む「山岳地における施設（トイレ）整備事業」の創設を提案する
- (2) 「山岳の利用及び施設（トイレ）整備に関する総合計画」策定に向け調査の実施を国に提案する

#### 4. 山岳トイレ補助金制度廃止に対する意見書（山岳団体自然環境連絡会）

環境大臣 小沢鋭仁殿

2010年7月22日  
山岳団体自然環境連絡会

##### 山岳トイレ補助金制度廃止に対する意見書

当連絡会は日本の代表的山岳団体（日本山岳協会、日本勤労者山岳連盟、日本山岳会、東京都山岳連盟、日本ヒマラヤン・アドベンチャ・トラスト、山のECHO）の自然保護担当者で構成される連絡協議会です。

去る6月9日に行われた環境省関係の事業仕分け（行政事業レビュー）において、1999年から継続実施されてきた山小屋に対する山岳トイレ建設等の補助金制度が廃止される決定がなされました。

廃止の理由として「山岳トイレ建設等は本来受益者負担で行なうべき事業」と断じられています。これは日本の山岳環境について十分な知識と理解をお持ちのうえ出された結論であるとは到底考えられず、大変残念に思っております。

山を活動のフィールドとしている山岳団体の立場から、下記、意見を述べさせていただきます。

##### 記

##### 1. 本補助金制度は日本の山岳環境改善に大きな貢献がありました。

かつて、富士山では、登山シーズン終了後各小屋でトイレの汚物を放流し、雪解けの春になると紙だけが山肌に白く尾を引いて、富士の羽衣と揶揄されました。これは富士山が世界自然遺産登録の推薦に至らなかった主要因のひとつにもなりました。

トイレ問題は、富士山に限らず多くの登山客を集める有名山城にとって共通の課題であり、最大の悩みであります。このような悩みを解消すべく創設された補助金制度は、問題解決に悩む山小屋や地方自治体にとって救世主となり、近年各地で環境配慮型のトイレの建設が進んで、山岳環境の改善、水質汚染の防止に大きく貢献しております。

ひところ中高年登山者に占拠されたかの様相を呈した山に、最近、若者や外国人の姿が目立つようになったのも、トイレ事情の改善が大きく寄与していると言われております。

##### 2. 建設費は受益者負担であるべきという考えは妥当でしょうか。

古くから、山小屋のトイレといえば、ほとんどが地下浸透の貯留式トイレが常識で、汲み取った汚物を近辺の山中に埋設したり放流したりしてました。また、トイレのない山域では、空を眺めながら屋外でするのが当たり前のスタイルでした。それでも、登山者が少ない時代は環境に対する負荷は小さく、問題になることはほとんどありませんでした。その後、開発が進んで山が入りやすくなり、登山ブームが起きて、多くの国民が山登りを楽しむようになって以降、トイレ問題が山岳環境上の最大の問題になりました。

このような状況に対応すべく近年諸種の環境配慮型の新型トイレが開発されるようになりましたが、平地と異なり立地条件が厳しい山岳地帯に建設するには、高額な建設費用を要します。補助金の利用があつてはじめて建設が促進された所以です。もし、建設費のすべてを受益者負担で賄ったとしたら、現在ある新型トイレのほとんどは建設できなかったはずであります。

現在、多くの新型トイレでは、チップ制などで数百円の利用者協力を仰ぐことが常態化していますが、維持管理費の一部をまかなえるだけで、これで建設費をまでまかなうのは到底無理です。

3. トイレではありません。登山道、道標、避難小屋等も同様です。

国立公園や国定公園を国が制定してきた目的は、国土の自然を「保護」と同時に、国民が自然に親しむ場として「利用」を促進することにあります。保護だけに焦点を合わせれば、昔のように入山のアクセスを悪くして、山に入りにくくして、トイレなども作らないで放置しておけばいいわけで、かつての原生の山の姿を知っている登山者にとっては、それはそれで静かな山が楽しめて嬉しいことです。

しかし、それでは国立公園等のもうひとつの目的である広く国民に自然と親しむ場を提供するという「利用」の側面が満たされなくなります。このような「利用」の側面から考えれば、公園内を快適で安全な状態を保つため、登山道、道標、避難小屋の整備に国や地方自治体が一定の役割を果たすのは当然で、そのひとつにトイレの整備があります。

日本の場合、主たる山のトイレ施設は民間または地方自治体の営業小屋に依存していますが、これは、単なる営利行為ではなく、本来公共施設として持つべき機能を山小屋が代行していると考えるのが妥当でしょう。

4. いま、新しい補助のあり方を追及すべき時期です。

以上、補助金の必要性について述べさせてもらいましたが、併せて、利用者側から見た現行の補助金制度やそれに伴う国の政策に対する問題点について付言させていただきます。

(1) 同じ補助金総額でも2倍3倍の建設ができるローコストなシステムの開発を促すべきです。

従来は、補助金ありきで、ハイテクを駆使した高価なトイレ設備が開発されてきた面があることは否定できないと思います。わたしたちは、山岳地帯のトイレは、清潔でしっかり機能するものであれば、もっと簡素なものでいいと考えています。

これまで、トイレ製造業者に対して、機能の検証中心の政策がとられてきました。過酷で個別条件が異なる山岳地帯におけるトイレ技術の確立には、機能検証は欠かせないプロセスであったと思いますが、今後は、標準化を進め、保守性にすぐれたローコストなパッケージの開発を促進するよう政策誘導し、同じ補助金額で数倍のトイレ建設が可能な状態を作るべきだと思います。

(2) 外国に学ぶべきです。

国によって事情は異なりますが、概して言えば、ハイテクを駆使した高機能トイレを指向しているのは日本だけだと思います。ずっと以前から、外国の山では利用者による紙の分別は常識でした。便槽への紙の投入をしないことを前提にただけでも、ローテク・ローコストの道が開けます。

また、登山を文化と位置づけて、国がトイレや登山道、道標の整備など山岳環境の維持に力を注いでいる欧米のスタンスにも、学ぶべきところがあります。

ゴミの持ち帰り運動は、山から始まり、それが都会に波及し、いまや国民の常識になりました。トイレ問題については、わたしたち山岳団体も、登山者自らできるものとして、携帯トイレの普及や紙持ち帰りなどの啓発努力をしてまいりました。

わたしたちは、今後も、国、地方自治体、山小屋経営者、そして利用者である登山者が一致協力して、よりよい山岳環境を実現していきたいと考えるものです。

(連絡先)

以上

山岳団体自然環境連絡会幹事団体

〒150-8050 渋谷区神南1-1-1

(社) 日本山岳協会 松隈 豊

電話番号 03-3481-2396 FAX 03-3481-2395

E-Mail matsukuma@jma-sangaku.or.jp

## 5. 呼びかけ人、賛同者からの声

「山はみんなの宝！全国集会」に寄せられたご意見（一部）

日本のシンボル「富士山」の復活に本補助金が果たした役割は計り知れません。また快適な山のトイレは「山ガール」の急増にも一役買っているのではないのでしょうか？今後、山が出会いの場となり、「少子化対策」に繋がる可能性も大きいものと思います。

山小屋は行政に替わって自然公園利用者のための施設を提供し、自然公園の管理運営の一翼を担っていますが、そもそも利用に必要な公共的あるいは非営利施設は、自然公園である以上、国等が負担することこそ基本原則なのではないのでしょうか？  
(信州大学・S氏)

設置者の多大な費用負担と国の補助金もあって、山岳地のトイレ整備が飛躍的に進みました。ここまで来るのに山小屋や自治体は大変な苦勞を重ねてきました。

また、山のトイレは維持管理にも大変な費用と労力が必要です。そのため利用者にチップをお願いしても平均 15～20 円の協力しかえられません。一方ランニングコストは建設費を抜きにして平均 200～500 円が必要です。そして、時にはチップ箱が盗まれる事態まで起きているのです。

貴重な自然を守るために大勢の人々が力を尽くしている今日、自然を利用する側の人々のトイレに関する理解とモラル向上が求められます。  
(南アルプス市・S氏)

山岳公衆トイレは、立地環境条件や維持管理面等から制約を受けるため、整備が進まない現状の中で、これまでも山小屋のトイレは、宿泊外の登山者に開放し公衆トイレとしての役割を担ってきている。

この山小屋施設のトイレを、環境に配慮したトイレに整備することは、自然環境への負荷を軽減し、かつ、安全で快適に自然とのふれあう機会を提供するもので、今回の公開プロセスの結論として「廃止」は、以下の理由で納得いきません。

- ① 自然公園における公共トイレの位置付けや整備・管理からの論点がない。
- ② 日本の自然公園制度は、地域性公園として制定されており、入山規制や入山料の徴収はなじまないものであり、規制強化による自然・景観保全に重心を移行するよりも、適切な保護と利用をすすめていくものとする
- ③ 平成 16 年の三位一体改革により、国立公園の整備は、都道府県への補助事業が廃止し、原則国（環境省）が直結で整備・管理することに“仕分け”されたが、その後の国立公園内における公衆トイレの整備は、前述のとおり進んでいない。当然、都道府県も補助事業の廃止に伴い整備が実質出来なくなった。

(富山県・O氏)

まだまだ整備しなければ大変な事になる。水も土も空気も山の上からきれいにしないと。

(北アルプス山小屋・I氏)

コストのあわない山岳地帯のトイレの維持管理には大きな負担が必要である。初期投資も空輸等で大きな負担が必要なので、投資に対する補助は重要である。  
(石川県・N氏)

早急な整備には国の支援が必要。

(長野県・N氏)

山小屋を都会のホテルと同じ立場で考えるべきといった意見が、結果的に大勢をしめたようですが、浮世離れした見識の無さには悲しさを覚えます。

利用者が全て費用を負担すべきというなら、まず、都会の公衆便所に全て有料化すべきでしょう。道の駅のトイレも駐車場も全て有料化すべきです。一途の仕分け作業の悪い点、負の部分不如意に現れる仕分け結果だと思えます。もっと前向きな現実即した議論、対応がほしかったものです。

(北アルプス山小屋・K氏)

山に登りますので非常にトイレが困ってます。バイオ等のトイレが広まれば環境もよくなります。

(I社・Y氏)

何故、補助金制度が廃止されたのか、全く理解できない。国の施策が信じられなくなった。

(北アルプス山小屋・Y氏)

より良い山の自然を、みんなで。

(日本山岳協会・M氏)

歴史に残る人の『考え方の常識を創る日』に成りますように。

(日本山岳協会・H氏)

受益者負担という、小さな山小屋には、気の毒な考え方は行政の役割を忘れたものだと思う。

(北アルプス山小屋・H氏)

山梨県の山岳トイレは他県に比べ、普及が遅れており、自然保護委員会の中に山岳トイレ研修会を持ち、登山口、登山路、山小屋の現状を把握し、オーバーユースによる将来環境保全の為、よい意味で提言していきたいと考えています。

(山梨県・I氏)

平成 21 年度事業において、地域が待ち望んでおりました小秀山にバイオトイレ付の避難小屋を整備することができました。山岳環境の浄化と登山者の安全のため、ご尽力をお願いします。

(中津川市・O氏)

北海道の山岳トイレは少なすぎます。山を美しいままで楽しむにはせめて登山口にはトイレが欲しいです。

国からの支援打ち切りでは、自然破壊がいつそう進むのではと危惧しています。登山文化を守るためにもトイレなどの施設整備に予算を削らないで下さい。

(日本山岳会・H氏)

## 声 明 文

6月9日、環境省行政事業レビューで「山小屋トイレ整備補助事業」\*に『廃止』の判定が下されました。山に親しみ、自然を愛するすべての人々にとって衝撃的な出来事でした。この事業は山小屋トイレの整備に大きな貢献をしてきたからです。

富士山、日本アルプスなどの高山から身近な里山まで、山は国土の骨格を形成し、美しい日本の山は世界に誇る国民の共有財産です。山の自然を守り、利用するうえでトイレは必要不可欠な施設であり、山小屋トイレは、公衆トイレに代わる公共的役割を担っています。しかも、トイレの未整備や整備が不適切なことによって、自然環境の汚染源になっていることなどから、緊急に整備が必要な山小屋トイレは、いまでも全国に数多く存在しています。

山岳地域においては、トイレ整備にかかる工費は膨大になります。公共的役割も担う山小屋トイレの整備促進には国からの支援が不可欠です。山岳自然環境の保護を図るために、環境に配慮した山小屋トイレ整備の促進を以下の通り強く訴えます。

\*正式には環境省の「山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助」事業

1. 自然公園等での山岳地の公営・民営の山小屋トイレ・し尿処理施設の整備・改善に対し、国からの一層の支援が推進されるよう、特段の配慮を要望します
1. 自然公園等の山岳地を対象に、「山岳環境保全のための利用と施設整備のあり方に関する総合計画」を国は早急に策定することを要望します

以上

2010年7月22日

「山はみんなの宝！ 全国集会」賛同人一同